

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社  
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 外丸 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰 (TEL) (03) 5323-6633  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,509	1.8	943	27.9	969	29.2	609	64.1
23年3月期	16,217	3.4	737	165.8	750	149.7	371	94.9

(注) 包括利益 24年3月期 796百万円 (167.4%) 23年3月期 297百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	118.87	—	4.7	4.3	5.7
23年3月期	72.45	—	2.9	3.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,888	15,042	57.8	2,576.81
23年3月期	21,994	14,414	57.8	2,478.60

(参考) 自己資本 24年3月期 13,219百万円 23年3月期 12,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,474	△414	△370	2,960
23年3月期	832	△444	△78	2,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	41.4	1.2
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	25.2	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	2.6	180	△57.3	182	△56.6	104	△57.3	20.38
通期	17,199	4.2	833	△11.7	828	△14.5	503	△17.4	98.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	5,595,000株	23年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	464,831株	23年3月期	464,831株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,130,169株	23年3月期	5,130,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,708	3.2	434	22.6	501	20.5	345	104.1
23年3月期	11,346	△3.6	354	26.0	416	39.7	169	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	67.43		—					
23年3月期	33.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	16,268		10,343		63.6		2,016.13	
23年3月期	15,847		10,092		63.7		1,967.36	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,343百万円 23年3月期 10,092百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,873	9.4	134	138.2	173	69.9	107	39.6	円 銭 20.97
通 期	12,300	5.1	525	21.1	569	13.5	352	2.0	68.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 表示方法の変更 .....	19
(8) 追加情報 .....	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復興が進むにつれ徐々に明るい兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高、株価の低迷が長期化し、先行きの不透明感は払拭されない状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、分析機器事業の装置販売が伸び、半導体事業、自動認識事業とともに前連結会計年度をわずかに下回り、16,509百万円(前連結会計年度比 1.8%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業の増収による増益や、半導体事業での原価率の低減などにより、営業利益は 943百万円(前連結会計年度比 27.9%増)、経常利益は 969百万円(前連結会計年度比 29.2%増)、当期純利益は 609百万円(前連結会計年度比 64.1%増)と、前連結会計年度からは改善されましたが、本格的な業績回復までには至りませんでした。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	10,870	11,230	3.3	415	487	17.4
半導体事業	4,672	4,613	△1.3	338	436	29.0
自動認識事業	674	665	△1.4	△15	8	—
小計	16,217	16,509	1.8	738	933	26.4
消去又は全社	—	—	—	△1	10	—
合計	16,217	16,509	1.8	737	943	27.9

セグメント別の状況

(分析機器事業)

当事業におきましては、自社製品の拡販を図り、主要な製品群でチームを編成し、プロモーション活動やマーケティング活動を行いました。また、シーズン毎に自社製品と他社商品の重点販売品目を掲げ、キャンペーン活動を積極的に展開しました。

消耗品につきましては、国内では第1四半期から震災に伴う予算の凍結や分析装置の稼働停止による消費減などがありました。第4四半期には凍結された設備予算の復活等の動きもあり、サンプリング容器などを中心に自社消耗品の需要が伸びました。海外においては、円高の影響はあるものの、人気の高い自社ブランド LC充填カラム「イナートシル」が堅調に伸びましたが、消耗品全体での売上は前連結会計年度比微減となりました。

装置につきましては、復興予算の動きや水道法の一部改正等により、自社製品は水分析用全自動固相抽出装置「アクアトレースASPE799」、ページ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT5000J PLUS」、自社バイオ関連装置「microLAB」などが伸びました。他社商品におきましても他社バイオ関連装置などが好調に推移し、装置全体での売上は前連結会計年度を上回る事ができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,230百万円(前連結会計年度比 3.3%増)、営業利益は 487百万円(前連結会計年度比 17.4%増)となりました。

## (半導体事業)

半導体業界におきましては、新興国における半導体需要の拡大や、スマートフォン等モバイル端末の急速な普及による市場拡大を受け、第1四半期における関連企業の業績は、前年同期と比較して総じて改善傾向が見られました。7月以降はパソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期に入ると在庫調整の進展や、大手ファウンドリによる微細化投資を背景に、装置メーカーの受注は第2四半期を底に回復基調となりましたが、第4四半期にはその反動が出るなど、業界を取り巻く環境は浮き沈みのある一年となりました。

このような状況の中、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を製造・販売する当事業は、設備投資が旺盛なアジア市場を中心に外需の取り込みを図るとともに、国内市場では新たな需要の掘り起しにも注力しました。第1四半期は豊富な受注残を背景に売上高、利益ともに好調に推移しました。第2四半期は一転して主要顧客からの納期先送りの要請や、投資を抑制する影響から受注、売上高はともに減少に転じました。第3四半期には主要顧客からの受注は回復に転じましたが、全体としては盛り上がりには欠け、第4四半期も受注、売上高はともに伸び悩む展開となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 4,613百万円(前連結会計年度比 1.3%減)、営業利益は 436百万円(前連結会計年度比 29.0%増)となりました。

## (自動認識事業)

当事業は昨年発生した東日本大震災の影響は予想以上に大きく、注力しているアクセスコントロール関連(警備機器、勤怠管理機器、入退室管理機器)では、オフィスやマンションにおける安心・安全を求める意識が高まりつつあるものの、復興需要も思いの外増加せず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、「完成系製品」は期待していた新製品の開発に時間がかかり、売上に貢献することはできませんでしたが、従来製品の積極的な販売により、前連結会計年度を若干上回りました。

「モジュール」は、アミューズメント関連の特需や、新製品基板マルチリーダー「TMシリーズ」を発表しましたが、得意先全般の不調により受注が減少し、前連結会計年度を下回りました。

「ソリューション」は、移設・増設などの小口案件を取り込むことができましたが、震災の影響により複数の大型案件の失注および先送りが発生し、前連結会計年度をわずかに下回りました。

「カードタグ」は、一部のタグの販売数量は増加したものの、受託印刷は件数が減少したため、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 665百万円(前連結会計年度比 1.4%減)、営業利益は 8百万円(前連結会計年度は営業損失 15百万円)となりました。

## ②次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災の復興需要が見込まれるものの、設備投資の抑制、雇用不安や個人消費の低迷など不確定要素も多く、国内外の景気は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されま

す。  
このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに、成長分野、成長市場へ経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。

## (分析機器事業)

当事業の次期方針では、『顧客満足を第一と考えて…』をスローガンに顧客の信頼に応えられる企業を目指しつつ、消耗品では引き続き「イナートファミリー」をはじめとする自社製品の拡販を強化するとともに、多様化した顧客ニーズに対応した他社商品の販売を進めてまいります。

国内営業ではここ数年、売上高の減少や、固定費の増大などにより、収益力が落ちてきておりましたが、当連結会計年度では、売上高増加に転じることができました。次連結会計年度は新たなプロジェクトチームを発足させ、主力製品の拡販を中心とした活動を展開するなど、組織体制の強化を図り、営業・開発・生産の連携プレーのもと、環境変化の激しい市場に耐えうる企業を目指してまいります。

また、国内市場の拡大が沈静化し続けている中、海外展開を推し進めオランダの子会社ATAS GL International B.V.、米国の子会社GL Sciences, Inc. への全面的な支援・協力により、食品・医薬品市場での自社製品のシェアアップを図ります。

中国市場では、株式会社島津製作所との販売合弁会社 島津技迹(上海)商貿有限公司を通じて、「イナートファミリー」の拡販に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 11,699百万円(前連結会計年度比 4.2%増)、営業利益 655百万円(前連結会計年度比 34.6%増)を見込んでおります。

## (半導体事業)

パソコンやデジタル家電は売上不振が続くものの、スマートフォン等モバイル端末は引続き好調を維持するものと思われ、自動車関連にも需要の回復が期待されます。

一方、国内では家電各社の競争力低下が顕著に表れ、半導体部門の縮小や整理統合が進み、稼働率の低下が見られる等、先行きが懸念されます。また、収益面では取引先からの値下げ要求や、原油価格の高騰に伴う原材料の値上げが控えるなど、楽観は許されない状況にあります。

当事業の次期の見通しは売上高 4,700百万円(前連結会計年度比 1.9%増)、営業利益 147百万円(前連結会計年度比 66.3%減)を見込んでおります。

## (自動認識事業)

当事業は、高機能多機能端末「XPC100シリーズ」に加え、価格を抑え、機能をシンプルにしながらも、使い勝手を向上させた新製品「XP35C6シリーズ」を開発いたしました。

「XP35C6シリーズ」の特徴は、柔軟なアプリケーション開発が可能のため、ソフト開発会社との連携により、様々なエンドユーザーの要望に対応することができる点にあり、業績に貢献できるものと考えております。

また、化学物質総合管理システムは、“クラウド化”で可能となるシステム導入時のユーザー費用低減を武器に、普及を図ってまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 800百万円(前連結会計年度比 20.3%増)、営業利益 30百万円(前連結会計年度比 239.9%増)を見込んでおります。

平成25年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	17,199百万円 (前連結会計年度比 4.2%増)
営業利益	833百万円 (前連結会計年度比 11.7%減)
経常利益	828百万円 (前連結会計年度比 14.5%減)
当期純利益	503百万円 (前連結会計年度比 17.4%減)

(単独業績の見通し)

売上高	12,300百万円 (前期比 5.1%増)
営業利益	525百万円 (前期比 21.1%増)
経常利益	569百万円 (前期比 13.5%増)
当期純利益	352百万円 (前期比 2.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加などにより14,359百万円(前連結会計年度末に比べ1,332百万円の増加)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより8,528百万円(前連結会計年度末に比べ438百万円の減少)となりました。

その結果、資産合計では22,888百万円(前連結会計年度末に比べ893百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の増加などにより6,231百万円(前連結会計年度末に比べ873百万円の増加)となりました。

固定負債は長期借入金の減少などにより1,615百万円(前連結会計年度末に比べ607百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では7,846百万円(前連結会計年度末に比べ265百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより15,042百万円(前連結会計年度末に比べ628百万円の増加)となりました。

自己資本比率は57.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し2,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,474百万円(前連結会計年度に比べ641百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益953百万円の計上、減価償却費651百万円、売上債権の増加額575百万円、仕入債務の増加額302百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は414百万円(前連結会計年度に比べ29百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出431百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は370百万円(前連結会計年度に比べ292百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の増加額663百万円や長期借入れによる収入400百万円などがあったことがありますが、長期借入金の返済による支出1,240百万円や配当金の支払額153百万円などがあったことによります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.5	59.1	57.3	57.8	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	23.1	23.6	22.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.1	1.9	3.6	4.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	28.2	17.1	16.3	30.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立からこれまでに1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが、連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、連結・個別の通期業績では前事業年度と比較し改善いたしました。依然本格的な回復には至っていないため、安定配当の観点から前事業年度と同額の1株当たり30円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、業績及び配当性向等を勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考え、当期の配当と同額の1株当たり30円を予定しております。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報））

<http://www.gls.co.jp/company-profile/ir-information.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及び経営理念」（以下、「経営理念」）に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社におきましては新人事制度を導入するとともに人事専任部署を設け、社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めてまいります。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

#### (分析機器事業)

当事業は、メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

#### ①収益力の改善

企業収益力を高める改善策として、販売戦略、経費削減、製造原価の低減を含めた対策を検討し実施いたします。

#### ②事業戦略

経営企画室を中心に策定する中期事業戦略を実践し、短期・中期での製品群の強化を行います。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話・液晶TVなど民生機器の需要が減速し、更にタイの洪水被害によるHDDの生産停滞等により、DRAM市場に大きな影響をあたえました。

一方で、スマートフォン、タブレット端末、SSDなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかな成長を維持するものと期待されます。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

- ①国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、米国及び中国を含むアジアへのグローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- ②既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ③超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

当事業では、魅力ある製品群を提案してゆくことで、様々なエンドユーザーの期待に応え、安定的な利益を確保していきたいと考えております。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①販売戦略の見直し

警備機械関連の市場に留まらず、他業界の市場動向にも視野に入れニーズを的確に掴み拡販に努めます。

②製品開発力の強化

エンドユーザーが魅力を感じるような製品づくりをアシストできる開発力を強化してまいります。

③品質管理体制の強化

エンドユーザーへの信頼性を高めるために、品質管理体制を強化してまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,813,191	4,665,288
受取手形及び売掛金	5,355,227	5,930,862
有価証券	80,884	60,594
商品及び製品	1,105,743	1,078,896
仕掛品	1,016,271	833,320
原材料及び貯蔵品	1,328,946	1,438,876
繰延税金資産	209,041	273,435
その他	134,371	89,813
貸倒引当金	△16,326	△11,285
流動資産合計	13,027,350	14,359,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,167,833	6,193,442
減価償却累計額	△3,428,970	△3,596,438
建物及び構築物 (純額)	2,738,863	2,597,004
機械装置及び運搬具	3,927,781	3,882,408
減価償却累計額	△2,867,436	△3,004,617
機械装置及び運搬具 (純額)	1,060,345	877,790
土地	3,300,421	3,300,421
リース資産	153,588	172,414
減価償却累計額	△45,100	△69,702
リース資産 (純額)	108,488	102,712
建設仮勘定	35,823	160,181
その他	1,875,616	1,952,226
減価償却累計額	△1,692,609	△1,765,041
その他 (純額)	183,007	187,184
有形固定資産合計	7,426,949	7,225,295
無形固定資産		
リース資産	3,137	2,091
その他	85,439	77,837
無形固定資産合計	88,576	79,928
投資その他の資産		
投資有価証券	705,600	679,479
その他	754,934	547,199
貸倒引当金	△8,519	△2,996
投資その他の資産合計	1,452,014	1,223,681
固定資産合計	8,967,541	8,528,905
資産合計	21,994,891	22,888,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,072	2,355,483
短期借入金	2,367,664	2,730,392
リース債務	25,489	29,112
未払法人税等	117,590	190,730
未払消費税等	13,583	38,845
賞与引当金	350,907	399,773
その他	407,262	486,848
流動負債合計	5,357,569	6,231,186
固定負債		
長期借入金	1,431,244	891,052
リース債務	91,717	80,931
再評価に係る繰延税金負債	128,933	112,931
退職給付引当金	308,781	339,750
役員退職慰労引当金	68,059	82,189
資産除去債務	3,750	3,767
負ののれん	2,744	1,622
その他	187,725	102,828
固定負債合計	2,222,956	1,615,073
負債合計	7,580,526	7,846,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,776,189	11,232,090
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,294,806	13,750,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,458	△9,820
繰延ヘッジ損益	△134,888	△103,556
土地再評価差額金	△346,316	△330,315
為替換算調整勘定	△83,504	△87,569
その他の包括利益累計額合計	△579,167	△531,261
少数株主持分	1,698,726	1,823,001
純資産合計	14,414,364	15,042,447
負債純資産合計	21,994,891	22,888,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,217,351	16,509,328
売上原価	10,854,114	11,033,628
売上総利益	5,363,236	5,475,700
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,390,570	1,423,478
賞与引当金繰入額	176,868	208,891
退職給付引当金繰入額	147,392	84,183
役員退職慰労引当金繰入額	20,286	21,145
試験研究費	640,280	644,978
その他	2,250,386	2,149,574
販売費及び一般管理費合計	4,625,785	4,532,252
営業利益	737,451	943,448
営業外収益		
受取利息	4,417	2,511
受取配当金	12,754	15,107
負ののれん償却額	1,122	1,122
為替予約評価益	30,897	18,760
持分法による投資利益	16,040	14,542
その他	49,967	54,063
営業外収益合計	115,200	106,107
営業外費用		
支払利息	51,865	47,558
為替差損	26,058	16,665
その他	24,670	16,315
営業外費用合計	102,594	80,539
経常利益	750,057	969,016
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	8,022	—
投資有価証券売却益	18,658	224
会員権売却益	904	—
特別利益合計	27,616	224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	126
固定資産除却損	15,286	11,044
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	101,024	750
役員退職慰労金	1,700	—
会員権売却損	488	—
減損損失	—	3,595
災害による損失	9,063	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,043	—
特別損失合計	132,606	15,556
税金等調整前当期純利益	645,067	953,683
法人税、住民税及び事業税	112,222	265,789
法人税等調整額	71,775	△69,218
法人税等合計	183,998	196,570
少数株主損益調整前当期純利益	461,068	757,113
少数株主利益	89,406	147,307
当期純利益	371,662	609,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461,068	757,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,149	1,397
繰延ヘッジ損益	△83,267	31,331
土地再評価差額金	—	16,001
為替換算調整勘定	△91,827	△8,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,397	△1,017
その他の包括利益合計	△163,341	38,961
包括利益	297,727	796,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,346	657,712
少数株主に係る包括利益	55,380	138,361



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
当期首残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
当期首残高	10,558,431	10,776,189
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	371,662	609,806
当期変動額合計	217,757	455,901
当期末残高	10,776,189	11,232,090
自己株式		
当期首残高	△508,890	△508,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△508,890	△508,890
株主資本合計		
当期首残高	13,077,048	13,294,806
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	371,662	609,806
当期変動額合計	217,757	455,901
当期末残高	13,294,806	13,750,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,969	△14,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,511	4,638
当期変動額合計	18,511	4,638
当期末残高	△14,458	△9,820
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△51,621	△134,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,267	31,331
当期変動額合計	△83,267	31,331
当期末残高	△134,888	△103,556
土地再評価差額金		
当期首残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16,001
当期変動額合計	—	16,001
当期末残高	△346,316	△330,315
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,943	△83,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,560	△4,065
当期変動額合計	△64,560	△4,065
当期末残高	△83,504	△87,569
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△449,851	△579,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,316	47,906
当期変動額合計	△129,316	47,906
当期末残高	△579,167	△531,261
少数株主持分		
当期首残高	1,643,863	1,698,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,862	124,275
当期変動額合計	54,862	124,275
当期末残高	1,698,726	1,823,001
純資産合計		
当期首残高	14,271,060	14,414,364
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	371,662	609,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,453	172,181
当期変動額合計	143,304	628,083
当期末残高	14,414,364	15,042,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	645,067	953,683
減価償却費	661,314	651,924
負ののれん償却額	△1,122	△1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,889	48,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,291	△10,564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145,979	30,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△248,299	14,129
受取利息及び受取配当金	△17,171	△17,618
支払利息	51,865	47,558
為替予約評価損益 (△は益)	△30,897	△18,760
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,658	△184
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,024	750
固定資産売却損益 (△は益)	—	126
固定資産除却損	15,286	11,044
減損損失	—	3,595
持分法による投資損益 (△は益)	△16,040	△14,542
売上債権の増減額 (△は増加)	347,521	△575,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,707	104,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219,150	302,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,248	26,203
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,771	13,126
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,767	58,462
その他	△3,345	50,958
小計	1,076,694	1,680,061
利息及び配当金の受取額	21,065	22,342
利息の支払額	△51,116	△47,840
法人税等の支払額	△213,690	△180,177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>832,953</b>	<b>1,474,386</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,286,265	△1,473,832
定期預金の払戻による収入	1,262,113	1,474,380
有価証券の売却による収入	—	75,241
有価証券の取得による支出	△60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△352,384	△431,560
有形固定資産の売却による収入	200	658
無形固定資産の取得による支出	△19,390	△12,972
投資有価証券の取得による支出	△62,027	△25,502
投資有価証券の売却による収入	51,120	677
貸付けによる支出	—	△14,190
貸付金の回収による収入	10,580	6,924
子会社株式の取得による支出	—	△311
その他	11,762	△14,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△444,290</b>	<b>△414,917</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△772,500	663,200
長期借入れによる収入	1,800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△925,924	△1,240,032
子会社の自己株式の取得による支出	△332	—
リース債務の返済による支出	△24,933	△26,930
配当金の支払額	△154,176	△153,861
少数株主への配当金の支払額	△758	△13,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,625	△370,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,623	△36,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,413	652,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,036	2,307,449
現金及び現金同等物の期末残高	2,307,449	2,960,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

① 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた11,322千円は、「その他」として組替えております。

② 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた22,426千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,870,261	4,672,789	674,300	16,217,351	—	16,217,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	91,962	3,240	95,209	△95,209	—
計	10,870,267	4,764,752	677,541	16,312,560	△95,209	16,217,351
セグメント利益 又は損失(△)	415,140	338,559	△15,220	738,479	△1,027	737,451
セグメント資産	14,506,594	7,563,580	769,583	22,839,759	△844,867	21,994,891
セグメント負債	5,141,975	2,646,511	627,435	8,415,922	△835,395	7,580,526
その他の項目						
減価償却費	285,802	346,526	29,376	661,706	△392	661,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,001	251,438	18,843	460,283	—	460,283

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,230,486	4,613,781	665,061	16,509,328	—	16,509,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	89,797	3,808	93,613	△93,613	—
計	11,230,494	4,703,578	668,870	16,602,942	△93,613	16,509,328
セグメント利益	487,408	436,881	8,827	933,116	10,331	943,448
セグメント資産	14,880,178	7,693,852	836,843	23,410,874	△522,167	22,888,707
セグメント負債	5,255,591	2,426,653	685,888	8,368,133	△521,873	7,846,259
その他の項目						
減価償却費	298,738	334,134	19,125	651,998	△73	651,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,860	233,372	15,597	461,830	—	461,830

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,478円60銭	1株当たり純資産額 2,576円81銭
1株当たり当期純利益 72円45銭	1株当たり当期純利益 118円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,414,364	15,042,447
普通株式に係る純資産額(千円)	12,715,638	13,219,446
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,698,726	1,823,001
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,130,169	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	371,662	609,806
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,662	609,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。